

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

- a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援、取引先のテレワーク導入支援等）
オープンイノベーションによる企業間の連携により、新規事業創出に取り組めます。
- b. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達等）
脱炭素化社会の実現に貢献する製品の開発・拡販に取り組み、サプライチェーン全体での脱炭素・低炭素化に取り組めます。
- c. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施等）
取引先と共同での健康経営施策の説明会の実施や取引先に健康経営のノウハウの提供を行い、サプライチェーン全体での健康増進に取り組めます。

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組めます。

3. その他（任意記載）

当社が関わるサプライチェーン全体の共存共栄のため、直接の取引先をはじめ、サプライチェーン全体へのパートナーシップ構築宣言の普及を図ります。

約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いや電子記録債権への移行に取り組めます。

2023年3月1日
(2024年12月17日更新)
(2026年1月22日更新)
(2026年6月26日更新)

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

大日精化工業株式会社

企 業 名

代表取締役 社長執行役員 CEO 高橋 弘二

役職・氏名（代表権を有する者）